２０２６年４月２８日
宮城県
東日本旅客鉄道株式会社東北本部

宮城県における
「ふるさと住民登録制度」モデル事業の実施について
～JR 東日本と連携し、関係人口の創出・拡大を目指します～

宮城県（知事：村井嘉浩）と東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」）東北本部（執行役員東北本部長：高岡崇）は、このたび宮城県が総務省の「ふるさと住民登録制度」モデル事業に採択されたことを受け、同事業を連携して実施します。

総務省は、居住地以外の地域に継続的に関わる人を「ふるさと住民」として登録する「ふるさと住民登録制度」（以下、「本制度」）の創設を2026年度に予定しています。本制度は、関係人口の規模や地域との関係性を可視化することにより、地域の担い手確保や活性化につなげることを目的としています。

宮城県は市町村や JR 東日本との連絡会議のもと、県内外から市町村間を行き来する「広域的関係人口」の創出を目指しており、このたび本制度におけるモデル事業の対象自治体として選定されました。

このモデル事業を活かして県内市町村と連携した具体的な取り組みを検討し、広域的関係人口の活性化を目指してまいります。

二地域居住に関心のある方を対象としたモニターツアー（石巻市）

鳴子の米プロジェクトにおけるくい掛け体験（大崎市）

地域課題のフィールドワークに取り組む大学生（丸森町）

首都圏の学生ボランティアと地域住民との交流（山元町）

（参考）宮城県と JR 東日本の連携による取り組み

2025 年 12 月 12 日に締結した「宮城県における地方創生の推進に関する連携協定」に基づき、2027 年春に宮城県内でサービス開始予定の「ご当地 Suica」をプラットフォームとし、本制度を活用した関係人口の創出、地方創生を推進してまいります。

2025 年 12 月 12 日付 プレスリリース URL：
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/regionalsuica.html